



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 プレス工業株式会社

コード番号 7246 URL <http://www.presskogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 角堂 博茂

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長

(氏名) 矢原 洋

TEL 044-276-3901

四半期報告書提出予定日 平成26年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	46,365	6.9	2,283	6.3	2,126	△14.7	1,343	△23.2
26年3月期第1四半期	43,359	△7.2	2,148	△27.4	2,491	△13.3	1,749	4.0

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,206百万円 (△70.6%) 26年3月期第1四半期 4,111百万円 (67.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	12.37	—
26年3月期第1四半期	16.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	153,510	64,858	39.3	555.59
26年3月期	150,833	65,293	40.2	557.98

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 60,357百万円 26年3月期 60,616百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	87,400	△3.3	4,100	△12.4	3,800	△24.2	2,500	△25.2	23.01
通期	180,000	△2.0	9,000	△4.3	8,500	△15.8	5,400	△13.9	49.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	114,007,210 株	26年3月期	114,007,210 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	5,370,615 株	26年3月期	5,370,271 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	108,637,037 株	26年3月期1Q	108,648,861 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1)「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの事業環境につきまして、普通トラックの国内需要は、消費増税前の駆け込み需要の反動があったものの、公共工事の増加等により前年同期比2千台増の15千台となりました。輸出につきましては、前年同期に比べ増加しました。小型トラックの国内需要につきましては、17千台と前年同期と同水準となりました。建設機械需要につきましては、国内向けは排ガス規制前駆け込み需要の反動により減少となったものの、輸出向けは増加しました。

海外の事業環境につきましては、タイは、自動車購入支援策終了による反動減や政局の混乱の影響により、1tピックアップトラック需要が前年同期に比べ減少しました。

米国は、昨年から引き続き新車販売が好調で、米国市場全体の自動車販売台数は前年同期に比べ微増となりました。

中国は、建設機械需要が前年同期に比べ増加したものの、インフラ整備の停滞により依然として低い水準に留まりました。

インドネシアは、資源価格の下落等により建設機械需要は依然低迷しております。

欧州は、景気の緩やかな回復を受け商用車の需要が増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は463億65百万円（前年同期比6.9%増）となり、営業利益は22億83百万円（前年同期比6.3%増）、経常利益は21億26百万円（前年同期比14.7%減）、四半期純利益は13億43百万円（前年同期比23.2%減）となりました。

セグメント別の業績は、以下の通りであります。

(自動車関連事業)

当社グループの国内生産は、経済対策や復興需要の継続等により普通トラック・小型トラック共に前年同期に比べ増加しました。輸出は、普通トラックは主にノックダウン部品の減少により、前年同期に比べ減少し、小型トラックはタイ向けが大幅に減少したものの、新興国・資源国向けが好調であったことにより前年同期に比べ増加しました。

タイにおいては、1tピックアップトラック需要の回復遅れにより当社子会社T S P K Kグループの売上高が前年同期に比べ減少し、新規モデルの生産準備コストの影響により利益も前年同期に比べ減少しました。また、生産能力増強や内製化による付加価値向上を図るため、2014年3月にプレス機を導入しました。

米国においては、好調な需要が継続した結果、当社子会社PK U. S. A., INC. の売上高は前年同期に比べ増加しており、2014年7月には米系自動車メーカー向けのアクスル部品の生産を開始しました。

インドネシアにおいては、2014年1月より中・小型トラック用フレームの量産を開始しましたが、輸出が当初計画を大幅に下回りました。

欧州においては、新規受注部品の生産が堅調に推移し、当社子会社PRESS KOGYO SWEDEN ABの売上高が前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は390億54百万円（前年同期比3.6%増）となり、セグメント利益は27億36百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

(建設機械関連事業)

国内向けの生産は、震災復興需要の継続や、インフラ整備の活発化等により好調に推移しました。輸出は、中国や東南アジアでの需要は低迷したものの、米国・欧州向けが堅調に推移し、当社尾道工場の建設機械生産台数は前年同期に比べ微増となりました。また、当社子会社協和製作所においても、生産台数が前年同期に比べ増加しました。

中国においては、当社子会社蘇州普美駕駛室有限公司(PM CABIN MANUFACTURING CO., LTD.)及び普萊斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司(PRESS KOGYO MINI CABIN(SUZHOU) CO., LTD.)の売上高は前年同期に比べ増加しました。

インドネシアにおいては、鉱山機械需要の低迷により当社子会社PT. PK Manufacturing Indonesiaの生産は当初計画を下回りました。

以上の結果、当セグメントの売上高は76億円（前年同期比23.5%増）、セグメント利益は2億95百万円（前年同期比57.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、1,535億10百万円となり、前連結会計年度末比26億76百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

負債は、886億51百万円となり、前連結会計年度末比31億11百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金、短期借入金の増加によるものであります。

純資産は、648億58百万円となり、前連結会計年度末比4億34百万円の減少となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定の減少によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は39.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月15日付で公表した予想を変更いたしません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を国債から社債へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が1,704百万円減少し、利益剰余金が1,097百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,367	10,705
受取手形及び売掛金	28,534	31,790
商品及び製品	1,301	1,244
仕掛品	12,173	13,545
原材料及び貯蔵品	1,246	1,250
未収還付法人税等	93	61
その他	4,004	4,994
貸倒引当金	△15	△9
流動資産合計	59,706	63,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,535	13,490
機械装置及び運搬具(純額)	19,528	21,018
土地	31,719	31,697
その他(純額)	15,879	14,286
有形固定資産合計	80,663	80,492
無形固定資産		
その他	1,344	1,241
無形固定資産合計	1,344	1,241
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,754	177
投資その他の資産	7,475	8,127
貸倒引当金	△110	△110
投資その他の資産合計	9,118	8,194
固定資産合計	91,127	89,928
資産合計	150,833	153,510
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,519	25,462
電子記録債務	6,353	6,117
短期借入金	10,324	14,700
未払法人税等	2,370	1,379
賞与引当金	2,857	1,294
引当金	127	32
その他	10,195	10,665
流動負債合計	53,749	59,652
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,000	10,000
長期借入金	8,882	6,562
再評価に係る繰延税金負債	8,844	8,844
引当金	59	59
退職給付に係る負債	427	439
資産除去債務	406	406
その他	3,171	2,687
固定負債合計	31,791	28,998
負債合計	85,540	88,651

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金	2,074	2,075
利益剰余金	33,842	33,545
自己株式	△1,192	△1,193
株主資本合計	42,794	42,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,325	1,771
土地再評価差額金	16,013	16,013
為替換算調整勘定	1,363	891
退職給付に係る調整累計額	△879	△817
その他の包括利益累計額合計	17,822	17,859
少数株主持分	4,676	4,501
純資産合計	65,293	64,858
負債純資産合計	150,833	153,510

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	43,359	46,365
売上原価	38,277	41,146
売上総利益	5,081	5,219
販売費及び一般管理費	2,933	2,936
営業利益	2,148	2,283
営業外収益		
受取利息	21	9
受取配当金	50	51
賃貸収入	21	18
為替差益	361	—
その他	7	21
営業外収益合計	462	100
営業外費用		
支払利息	114	112
為替差損	—	138
その他	4	6
営業外費用合計	119	257
経常利益	2,491	2,126
特別利益		
固定資産売却益	2	—
関係会社清算益	418	—
その他	24	0
特別利益合計	444	0
特別損失		
固定資産除却損	46	0
固定資産売却損	1	—
特別損失合計	47	0
税金等調整前四半期純利益	2,888	2,125
法人税、住民税及び事業税	1,148	1,323
法人税等調整額	△89	△450
法人税等合計	1,058	872
少数株主損益調整前四半期純利益	1,830	1,252
少数株主利益又は少数株主損失(△)	80	△91
四半期純利益	1,749	1,343

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,830	1,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	542	446
為替換算調整勘定	1,738	△555
退職給付に係る調整額	—	62
その他の包括利益合計	2,281	△45
四半期包括利益	4,111	1,206
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,458	1,381
少数株主に係る四半期包括利益	653	△174

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,399	5,682	43,081	277	43,359	—	43,359
セグメント間の内部 売上高又は振替高	315	471	787	—	787	△787	—
計	37,715	6,153	43,868	277	44,146	△787	43,359
セグメント利益	2,787	187	2,974	14	2,989	△840	2,148

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△840百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△844百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	38,845	7,037	45,882	482	46,365	—	46,365
セグメント間の内部 売上高又は振替高	208	563	772	—	772	△772	—
計	39,054	7,600	46,655	482	47,137	△772	46,365
セグメント利益	2,736	295	3,031	31	3,062	△779	2,283

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△779百万円には、セグメント間取引消去46百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△825百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を国債から社債へ変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「自動車関連事業」で2百万円、「建設機械関連事業」で0百万円、「その他」で0百万円減少しております。